

市町村合併の経験からみた道州制

高山市長 土 野 守

○ 高山市の概要

○ 道州制と市町村合併

○ 合併の影響

○ いかに効率的・効果的な行政運営を行うか ～行政改革の推進～

- ・合併は最大の改革であると同時に行政改革のスタートライン
- ・行政改革の柱は「職員規模の適正化」と「指定管理者制度の積極的な導入」



- ・道州制導入にあたっては組織のスリム化やコスト削減の取り組みが不可欠
- ・「国の資産は道州に売却」とすることは地方への負担転嫁の端緒となるのではないか

○ 責任ある財政運営を行うための基盤をどう確立するか ～財政基盤の確立～

- ・財政構造の改善に向け起債残高の縮減等を実施
- ・地方交付税等国による垂直的財政調整は大きな役割



- ・道州制では基礎自治体が自由度の高い行政運営が可能となる仕組みとすることが必要
 - 安定財源の確保 … 地方消費税と個人住民税の充実強化
 - 財政調整の仕組み … 垂直的調整を中心とした全国的な仕組み
 - 税源の分配 … 国から地方への税源移譲(当面5対5)

○ 住民自治(行政)の形骸化をどう防ぐか ～住民行政の推進～

- ・総合支所方式の導入、地域審議会の設置、地域振興特別予算の創設



- ・地域特性に応じた柔軟な制度設計が必要

○ 最後に

基礎自治体の立場から

- ・道州制のもとでの道州と基礎自治体の在り方
- ・道州制と分権改革との関係

財政指数等の状況

		人口(人) 4/1現在	高齢化率 4/1現在(%)	面積 4/1現在(%)	職員数(人) (4/1現在)	財政指標(当該年度決算数値)(%)				起債残高(億円) (当該年度末残高)
						財政力指数	経常収支比率	公債費比率	起債制限比率	
合併前	高山市	66,121	21.1	139.57	581	0.740	70.9	15.3	9.6	539.2
	丹生川村	4,772	－	227.15	82	0.210	79.3	10.4	9.1	74.7
	清見村	2,635	－	359.16	71	0.266	77.4	14.6	9.9	69.6
	荘川村	1,361	－	323.28	60	0.331	74.2	10.1	9.1	47.6
	宮村	2,671	－	51.89	53	0.238	80.6	18.5	12.3	39.7
	久々野町	4,109	－	106.10	93	0.235	82.6	14.3	9.1	85.3
	朝日村	2,106	－	187.37	57	0.226	83.4	16.6	13.3	58.1
	高根村	725	－	220.66	44	0.251	97.9	17.1	14.3	29.8
	国府町	7,929	－	89.05	104	0.311	75.9	16.3	11.8	103.1
	上宝村	3,887	－	475.12	83	0.306	73.5	14.6	7.0	89.5
	組合職員	－	－	－	99	－	－	－	－	－
合計		96,316	－	2,179.35	1,327	－	－	－	－	1,136.6
合併時		97,533	23.0	2,179.35	1,250	0.483	85.7	20.5	12.7	1,149.7
合併後	平成17年度	96,579	23.3	2,177.67※	1,250	0.510	73.7	14.5	12.7	1,152.4
	平成18年度	96,012	24.1	2,177.67	1,150	0.540	79.5	14.1	12.0	1,120.5
	平成19年度	95,316	24.9	2,177.67	1,056	0.560	79.8	13.9	9.8	1,095.9
	平成20年度	94,897	25.4	2,177.67	1,014	－	－	－	－	992.5
	平成21年度	94,235	26.1	2,177.67	984	－	－	－	－	939.1

※H17.4.1旧丹生川村と旧安曇村との境界確定により面積が減少

行政施設等の状況

		合併前	合併時	現在
道路	道路延長	608 km	1,848 km	1,866 km
	農道延長	13 km	20 km	8 km
	林道延長	81 km	593 km	591 km
橋りょう		244 橋	953 橋	957 橋
森林面積		9,958 ha	201,184 ha	200,914 ha
学校	小学校	10 校	24 校	19 校
	中学校	4 校	13 校	12 校
公立保育園		4 園	14 園	12 園
観光施設	スキー場	2 箇所	5 箇所	3 箇所
上水道施設	上水道施設	1 箇所	2 箇所	2 箇所
	簡易水道施設	1 箇所	48 箇所	48 箇所

		(百万円)		
主な基金残高の状況		合併前	合併時	現在
庁舎整備基金		52	1,437	1,453
職員退職者基金		1,650	2,442	3,743
まちづくり基金		0	1,721	4,428
財政調整基金		2,201	5,109	8,490
減債基金		834	361	2,818
国民健康保険財政調整基金		483	1,451	1,472
基金総計		8,931	19,121	29,775

公の施設の管理状況

合併前	合併後	現在
157施設	644 施設	555 施設
	直営	279
	指定管理	276
	廃止・譲渡・無償貸付	89

行政改革に伴う実績

①コスト削減

年 度	年度内節減額等(A)	翌年度節減額等(B)	年度節減額等合計(A)+(B)	平成21年度までの 経費節減額等合計
平成17年度	1, 106, 647千円	662, 863千円	1, 769, 510千円	3, 891, 039千円
平成18年度	337, 322千円	602, 347千円	939, 669千円	2, 359, 501千円
平成19年度	435, 716千円	420, 656千円	856, 372千円	1, 397, 052千円
平成20年度	398, 857千円	326, 586千円	725, 443千円	760, 953千円
合 計	2, 278, 542千円	2, 012, 452千円	4, 290, 994千円	8, 408, 545千円

②職員数等

年 度	職 員			嘱 託 職 員			人 件 費			目標値に 対する達成率 (人件費ベー ス)
	年度当初 職員数	目標 削減数	職員 削減数	年度当初 職員数	目標 削減数	職員 削減数	人件費決算額	翌年度に削減 される人件費	平成21年度までに 削減される人件費	
平成17年度	1, 250人	100人	100人	241人	18人	33人	9, 390, 069千円	769, 100千円	3, 076, 400千円	105.6%
平成18年度	1, 150人	90人	94人	208人	17人	－39人	8, 533, 035千円	533, 900千円	1, 601, 700千円	81.2%
平成19年度	1, 056人	80人	42人	247人	17人	39人	8, 048, 550千円	390, 900千円	781, 800千円	55.8%
平成20年度	1, 014人	70人	30人	208人	17人	11人	7, 793, 076千円	233, 700千円	233, 700千円	40.8%
平成21年度	984人	60人		197人	16人					
削減実績合計	266人			44人			1, 927, 600千円			
目標削減数	400人			85人			2, 949, 500千円			
達成率	66. 5%			51. 8%			65. 4%			

③主な進捗状況（「100%」達成した41項目の内容）

平成17年度完了	平成18年度完了	平成19年度完了
各種期成同盟会等の見直し	柔軟な勤務時間の導入	民生児童委員の地区・委員数の見直し
火葬場管理業務の委託化	指定管理委託業務に伴う発注の見直し	留守家庭児童教室の委託化
特別養護老人ホームの委譲	市営住宅管理の委託化	電子入札の導入
道の駅の管理運営の見直し	会議録作成業務の委託化・嘱託化	IP電話の導入
水道事業管理運営の委託化	文化財関係施設の委託化	平成20年度完了
B&G海洋センター管理の委託化	有線放送施設のあり方の検討	消防団の暫定体制の見直し
市営墓地の管理方法の見直し	支払通知方法の見直し	農業研修施設等の委託化及び委譲
安房峠道路平湯料金所事業の見直し	監査報告のインターネットでの公表の検討	畜産振興施設等の委譲
消防通信体制の一元化	看護師の嘱託化	学校給食施設の統廃合と委託化
市議会インターネット中継の実施	福祉センターの指定管理	公印押印の見直し
市議会本会議録のインターネットでの公開	体育施設等の指定管理	公民館等の指定管理
女性青少年会館・勤労青少年ホームの指定管理	窓口業務サービスの充実	公共施設等における有料広告物掲載の検討
図書館の指定管理		
デイサービスセンターの指定管理		
老人いこいの家の指定管理		
駐車場施設の指定管理		
保育園用務業務の嘱託化		